

# 下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による財務書類4表(平成30年度一般会計等)



万治くん・やしまる

信 州  
**SHIMOSUWA**

令和元年 1 1 月

下 諏 訪 町

# 目 次

	ページ
1. 統一的な基準による地方公会計について . . . . .	1
2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要 . . . . .	1
3. 財務書類 4 表の関係 . . . . .	2
4. 貸借対照表 . . . . .	4
一般会計等 貸借対照表 (30 年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書 . . . . .	1 2
一般会計等 行政コスト計算書 (30 年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書 . . . . .	1 5
一般会計等 純資産変動計算書 (30 年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書 . . . . .	1 7
一般会計等 資金収支計算書 (30 年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類作成・報告における注記事項 . . . . .	1 9
9. 財務書類を活用した分析 . . . . .	2 3
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
参考資料 類似団体との比較 (29 年度決算分) . . . . .	2 8
附属明細書等 . . . . .	3 3
・ 貸借対照表の内容に関する明細	
・ 行政コスト計算書の内容に関する明細	
・ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
・ 資金収支計算書の内容に関する明細	



## 1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

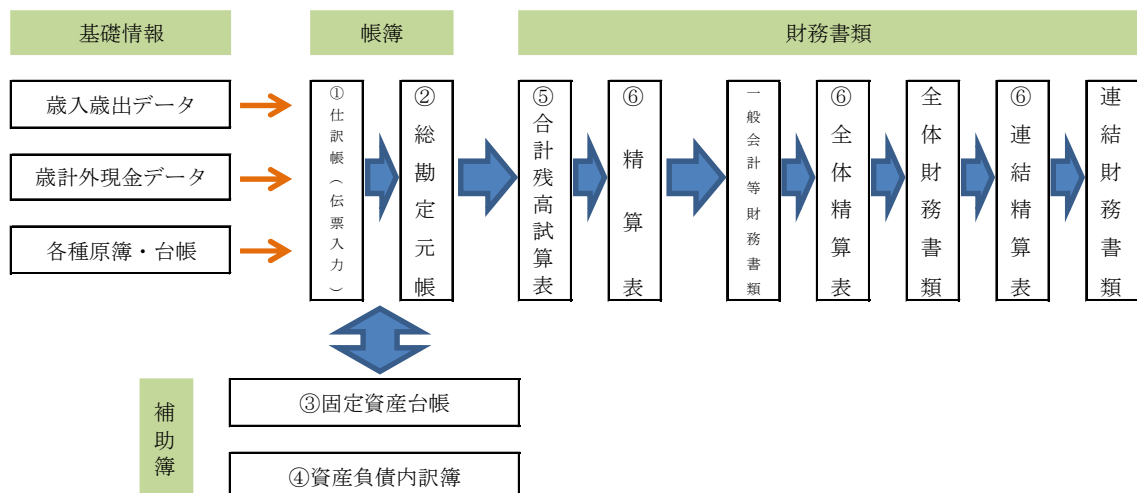
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

## 2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

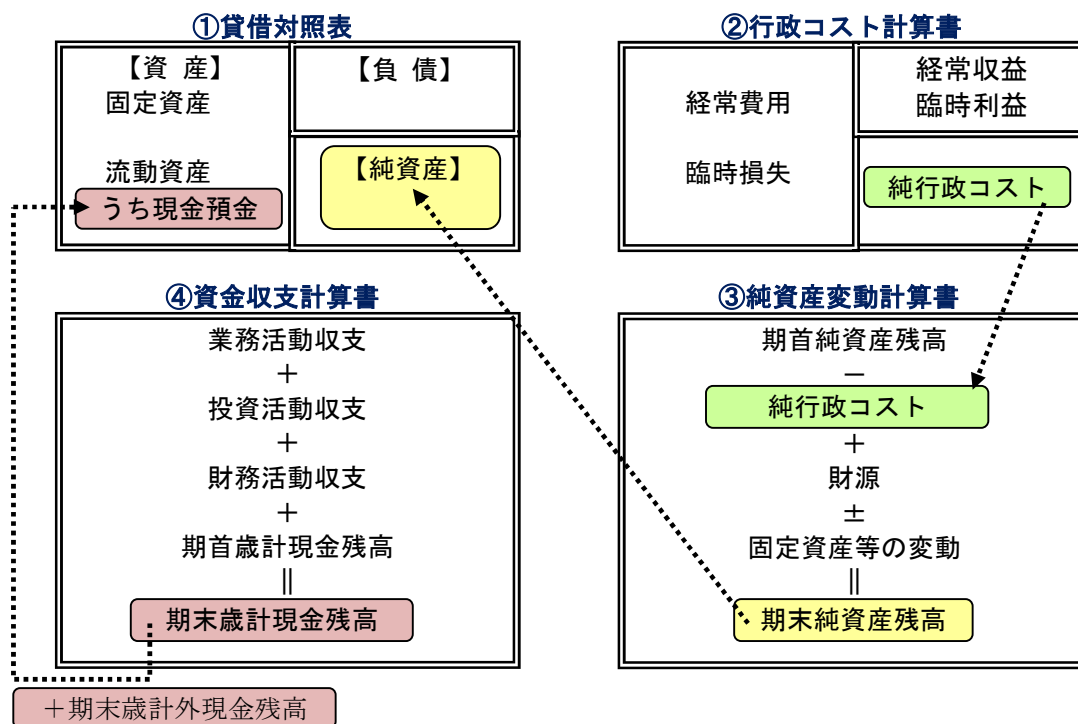
[図表 1 財務書類の作成手順]



### 3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u>  流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上</p> <p>①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみに変更</u></p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

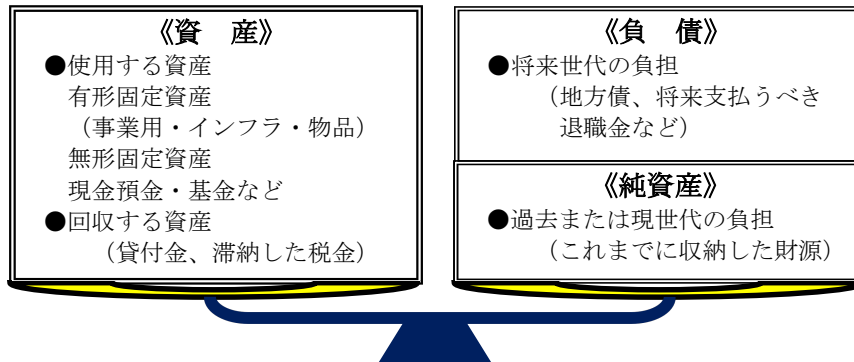
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

## 4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
			インフラ資産	道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
			物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産	地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。	
		投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
	長期延滞債権		納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	長期貸付金		貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。	
	基金		流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。	
		徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。



[一般会計等開始貸借対照表]

開始貸借対照表

(平成30年 4月 1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,382,765	固定負債	11,671,098
有形固定資産	38,335,825	地方債	8,760,909
事業用資産	21,770,933	長期未払金	-
土地	7,626,140	退職手当引当金	1,545,499
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,331,172
建物	25,092,216	その他	33,518
建物減価償却累計額	△ 13,168,957	流動負債	914,710
工作物	1,148,846	1年以内償還予定地方債	788,958
工作物減価償却累計額	△ 859,295	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,799
航空機	-	預り金	8,807
航空機減価償却累計額	-	その他	23,146
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,585,808
建設仮勘定	7,452	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	16,279,178	固定資産等形成分	41,618,946
土地	12,630,575	余剰分（不足分）	△ 12,182,716
建物	338,954		
建物減価償却累計額	△ 209,261		
工作物	13,813,184		
工作物減価償却累計額	△ 10,320,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,371		
物品	1,023,676		
物品減価償却累計額	△ 737,962		
無形固定資産	29,295		
ソフトウェア	29,295		
その他	-		
投資その他の資産	2,017,646		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	62,710		
長期貸付金	582,314		
基金	1,223,201		
減債基金	-		
その他	1,223,201		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,914		
流動資産	1,639,273		
現金預金	369,737		
未収金	36,091		
短期貸付金	197,000		
基金	1,039,181		
財政調整基金	1,038,578		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,736		
資産合計	42,022,038	純資産合計	29,436,231
		負債及び純資産合計	42,022,038



貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,071,673	固定負債	11,469,573
有形固定資産	38,349,532	地方債	8,827,416
事業用資産	21,545,901	長期未払金	-
土地	7,676,376	退職手当引当金	1,493,622
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,091,686
建物	25,315,502	その他	56,849
建物減価償却累計額	△ 13,727,459	流動負債	904,390
工作物	1,184,854	1年以内償還予定地方債	781,432
工作物減価償却累計額	△ 874,732	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,858
航空機	-	預り金	8,979
航空機減価償却累計額	-	その他	16,121
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,373,963
建設仮勘定	46,829	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	16,523,787	固定資産等形成分	41,309,381
土地	12,720,705	余剰分(不足分)	△ 11,983,576
建物	347,596		
建物減価償却累計額	△ 217,625		
工作物	14,230,841		
工作物減価償却累計額	△ 10,606,396		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,666		
物品	1,040,483		
物品減価償却累計額	△ 760,638		
無形固定資産	67,132		
ソフトウェア	67,132		
その他	-		
投資その他の資産	1,655,008		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	62,509		
長期貸付金	385,314		
基金	1,057,530		
減債基金	-		
その他	1,057,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,680		
流動資産	1,628,095		
現金預金	363,443		
未収金	29,267		
短期貸付金	197,000		
基金	1,040,708		
財政調整基金	1,040,104		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,322		
資産合計	41,699,768	純資産合計	29,325,805
		負債及び純資産合計	41,699,768

[図表4] 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	30年度期末	30年度期首	増減額	期末	期首	増減額
<b>【資産の部】</b>						
固定資産						
有形固定資産	38,349,532	38,335,825	13,710	1,912	1,877	35
事業用資産	36,148,091	35,799,184	348,907	1,802	1,753	49
減価償却累計額	△ 14,602,191	△ 14,028,252	△ 573,939	△ 728	△ 687	△ 41
インフラ資産	27,347,808	26,809,084	538,724	1,364	1,313	51
減価償却累計額	△ 10,824,021	△ 10,529,908	△ 294,113	△ 540	△ 516	△ 24
物品	1,040,483	1,023,676	16,807	52	50	2
減価償却累計額	△ 760,638	△ 737,962	△ 22,676	△ 38	△ 36	△ 2
無形固定資産	67,132	29,295	37,837	3	1	2
投資その他の資産	1,655,008	2,017,646	△ 362,638	83	99	△ 16
投資及び出資金	164,335	164,335	0	8	8	0
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	0	0	0	0
長期延滞債権	62,509	62,710	△ 201	3	3	0
長期貸付金	385,314	582,314	△ 197,000	19	29	△ 10
基金	1,057,530	1,223,201	△ 165,671	53	60	△ 7
その他の				0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,680	△ 4,914	234	0	0	0
<b>固定資産合計</b>	<b>40,071,673</b>	<b>40,382,765</b>	<b>△ 311,091</b>	<b>1,998</b>	<b>1,977</b>	<b>21</b>
	(96.1%)	(96.1%)	(△ 0.0%)	(96.1%)	(96.1%)	(0.0%)
流動資産						
現金・預金	363,443	369,737	△ 6,294	18	18	0
未収金	29,267	36,091	△ 6,824	1	2	△ 1
短期貸付金	197,000	197,000	0	10	10	0
基金	1,040,708	1,039,181	1,527	52	51	1
その他の			0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,322	△ 2,736	414	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>1,628,095</b>	<b>1,639,273</b>	<b>△ 11,178</b>	<b>81</b>	<b>80</b>	<b>1</b>
	(3.9%)	(3.9%)	(0.0%)	(3.9%)	(3.9%)	(0.0%)
<b>資産合計</b>	<b>41,699,768</b>	<b>42,022,038</b>	<b>△ 322,270</b>	<b>2,079</b>	<b>2,058</b>	<b>21</b>
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	
<b>【負債の部】</b>						
固定負債						
地方債	8,827,416	8,760,909	66,507	440	429	11
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,493,622	1,545,499	△ 51,877	74	76	△ 2
損失補償等引当金	1,091,686	1,331,172	△ 239,486	54	65	△ 11
その他の	56,849	33,518	23,331	3	2	1
<b>固定負債合計</b>	<b>11,469,573</b>	<b>11,671,098</b>	<b>△ 201,525</b>	<b>571</b>	<b>572</b>	<b>△ 1</b>
	(27.5%)	(27.8%)	(△ 0.3%)	(27.5%)	(27.8%)	(△ 0.3%)
流動負債						
1年以内償還予定地方債	781,432	788,958	△ 7,526	39	39	0
賞与等引当金	97,858	93,799	4,059	5	5	0
預り金	8,979	8,807	172	0	0	0
その他流動負債	16,121	23,146	△ 7,025	1	1	0
<b>流動負債合計</b>	<b>904,390</b>	<b>914,710</b>	<b>△ 10,320</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>0</b>
	(2.2%)	(2.2%)	(△ 0.0%)	(2.2%)	(2.2%)	(△ 0.0%)
<b>負債合計</b>	<b>12,373,963</b>	<b>12,585,808</b>	<b>△ 211,845</b>	<b>617</b>	<b>616</b>	<b>1</b>
	(29.7%)	(30.0%)	(△ 0.3%)	(29.7%)	(30.0%)	(△ 0.3%)
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産形成分	41,309,381	41,618,946	△ 309,565	2,060	2,038	22
余剰分（不足分）	△ 11,983,576	△ 12,182,716	199,140	△ 598	△ 597	△ 1
<b>純資産合計</b>	<b>29,325,805</b>	<b>29,436,230</b>	<b>△ 110,425</b>	<b>1,462</b>	<b>1,442</b>	<b>20</b>
	(70.3%)	(70.0%)	(0.3%)	(70.3%)	(70.0%)	(0.3%)
<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,699,768</b>	<b>42,022,038</b>	<b>△ 322,270</b>	<b>2,079</b>	<b>2,058</b>	<b>21</b>
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H31.3.31現在:20,055人 H30.3.31現在:20,419人）

## 当町の概要

### 【資産】

#### ●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 417 億円に対し、資産総額の 92.0%、383 億 5,000 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

図表 4 では、貸借対照表の前年度比較を表しており、それぞれの主な増減要因は下記のとおりです。

- ・事業用資産  $\Delta 2$  億 2,500 万円  
(資産増減分：+3 億 4,900 万円、減価償却分： $\Delta 5$  億 7,400 万円)

(主な増減要因)

総合運動場管理施設改築事業 (1 億 6,500 万円)  
保健センター空調設備等改修事業 (8,000 万円)  
地域活動支援センター土地建物購入事業 (3,300 万円)  
艇庫整備事業 (2,000 万円) など

- ・インフラ資産 +2 億 4,500 万円  
(資産増減分：5 億 3,900 万円、減価償却分： $\Delta 2$  億 9,400 万円)

(主な増減要因)

赤砂崎公園整備事業 (1 億 3,000 万円)  
防災行政無線設備更新事業 (1 億 2,200 万円)  
街なみ環境整備事業 (9,900 万円)  
太陽光発電式街路灯設置事業 (3,400 万円) など

- ・物品  $\Delta 600$  万円  
(資産増減分：1,700 万円、減価償却分： $\Delta 2,300$  万円)

(主な増減要因)

消防ポンプ自動車購入 (2,100 万円)  
公用車両購入 (450 万円)  
消防ポンプ自動車除却 ( $\Delta 1,200$  万円) など

#### ●投資その他の資産

投資その他の資産は 16 億 5,500 万円で資産総額の 4.0%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の 30 年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

長期貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として 3 億 8,500 万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で 10 億 5,800 万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

## ●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、16億2,800万円になり、資産総額の3.9%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で3億6,300万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（30年度）のもので、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、2,900万円を計上しています。短期貸付金は、過去に温泉事業特別会計に対して行った貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は短期貸付金として計上することとなるため、令和元年度に返済となる1億9,700万円を計上しています。

## 【負債】

負債合計は123億7,400万円で、負債・純資産全体の29.7%を占めており、内訳としては、地方債で96億900万円（固定負債として88億2,800万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の7億8,100万円）、退職手当引当金（14億9,400万円）、損失補償等引当金（10億9,200万円）、賞与等引当金（9,800万円）などを計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。借入額が30年度中に償還した額を上回ったことから、地方債残高では前年度末よりも5,900万円の増となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が30年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（令和元年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が30年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。財政計画により解消を進めている赤砂崎開発用地の売却損の補填により、2億3,900万円の減少となりました。

賞与等引当金は、令和元年度に支給する6月分賞与のうち、30年12月から31年3月までの4ヶ月分にあたる金額を30年度の債務として計上しています。

## 【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は293億2,600万円で、負債・純資産全体で70.3%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
42,524,429	42,404,550	42,022,038	41,699,768

【負債】 (単位：千円)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
13,310,659	12,981,391	12,585,808	12,373,963

【純資産】 (単位：千円)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
29,213,770	29,423,159	29,436,231	29,325,805

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は 207 万 9,000 円、負債は 61 万 7,000 円となっており、前年度に対し資産は 2 万 1,000 円の増、負債は 1,000 円の増となりました。

[図表 5] 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)

	資 産		
	H30	H29	増減
資 産	2,079	2,058	21
固定資産	1,998	1,977	21
計	2,079	2,058	21

(単位：千円)

	負債 及び 純資産		
	H30	H29	増減
負 債	617	616	1
地方債	479	468	11
純資産	1,462	1,442	20
計	2,079	2,058	21

## 5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

【一般会計等行政コスト計算書】

【様式第2号】

### 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	6,498,256
業務費用	3,806,307
人件費	1,259,273
職員給与費	1,072,450
賞与等引当金繰入額	97,858
退職手当引当金繰入額	-
その他	88,965
物件費等	2,473,531
物件費	1,451,091
維持補修費	71,199
減価償却費	939,775
その他	11,466
その他の業務費用	73,503
支払利息	62,248
徴収不能引当金繰入額	5,184
その他	6,070
移転費用	2,691,949
補助金等	1,563,656
社会保障給付	807,033
他会計への繰出金	316,200
その他	5,059
経常収益	318,242
使用料及び手数料	205,612
その他	112,630
純経常行政コスト	△ 6,180,013
臨時損失	7,670
災害復旧事業費	4,639
資産除売却損	453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,578
その他	-
臨時利益	299,772
資産売却益	-
その他	299,772
純行政コスト	△ 5,887,912

## 当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は64億9,800万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として3億1,800万円の経常収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）61億8,000万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うこととなります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

臨時損失では、平成30年7月豪雨災害による林道砥沢線の災害復旧事業のほか、資産の除売却に伴う損失分を、臨時利益では、その他として、退職手当引当金や徴収不能引当金の取崩分（減少分）を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕 経常費用の内容と内訳

性質別		コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	12億5,900万円	6万3,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	24億7,400万円	12万3,000円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	7,300万円	4,000円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	26億9,200万円	13万4,000円
計			64億9,800万円	32万4,000円

〔図表7〕 経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	2億500万円	1万円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億1,300万円	6,000円
計		3億1,800万円	1万6,000円

〔図表8〕 臨時損益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	800万円	400円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	3億円	1万5,000円
計		2億9,200万円	1万4,600円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成31年3月31日現在人口20,055人）で算出。



図表9では、性質別行政コスト計算書の対前年度比較表を掲載しています。前年度報告数値と比較して、経常費用は7,800万円増加し、経常収益は2,300万円減少しています。

経常費用の増加要因としては、平成31年3月1日にサービスが開始された各種証明書等のコンビニ交付事業に伴うシステム構築費の増(+3,000万円)をはじめ、都市計画道路変更業務委託料の増(+2,800万円)、広域入所児童委託料の増(+2,500万円)などが影響しています。

[図表9] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較(町民一人当たりの比較を含む)

性質別行政コスト項目	総額(千円)				町民一人当たりの額(千円)		
	30年度	29年度	増減額	構成比	30年度	29年度	増減額
経常費用	6,498,256	6,419,908	78,348	100.0%	324	313	11
業務費用	3,806,307	3,707,930	98,377	58.6%	190	181	9
人件費	1,259,273	1,234,424	24,849	19.4%	63	60	3
物件費等	2,473,531	2,372,381	101,150	38.1%	123	116	7
その他の業務費用	73,503	101,125	△ 27,622	1.1%	4	5	△ 1
移転費用	2,691,949	2,711,978	△ 20,029	41.4%	134	132	2
補助金等	1,563,656	1,580,941	△ 17,285	24.1%	78	77	1
社会保障給付	807,033	785,277	21,756	12.4%	40	38	2
他会計への繰出金	316,200	342,848	△ 26,648	4.9%	16	17	△ 1
その他	5,060	2,912	2,148	0.1%	0	0	0
経常収益	318,242	341,498	△ 23,256	100.0%	16	17	△ 1
使用料及び手数料	205,612	219,274	△ 13,662	64.6%	10	11	△ 1
その他	112,630	122,225	△ 9,595	35.4%	6	6	0
純経常行政コスト	6,180,013	6,078,410	101,603		308	296	12
臨時損失	7,670	70,049	△ 62,379	100.0%	0	3	△ 3
災害復旧事業費	4,639	0	4,639	60.5%	0	0	0
資産除売却損	453	64,193	△ 63,740	5.9%	0	3	△ 3
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	2,578	5,856	△ 3,278	33.6%	0	0	0
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	299,772	300,982	△ 1,210	100.0%	15	15	0
資産売却益	0	335	△ 335	0.0%	0	0	0
その他	299,772	300,647	△ 875	100.0%	15	15	0
純行政コスト合計	5,887,912	5,847,477	40,435		293	284	9

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報告数値の人口を使用して算出。(H31.3.31現在:20,055人 H30.3.31現在:20,419人)

## 6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

### 【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※H30 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※30年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,436,231	41,618,946	△ 12,182,716
純行政コスト(△)	△ 5,887,912		△ 5,887,912
財源	5,737,916		5,737,916
税収等	4,825,971		4,825,971
国県等補助金	911,945		911,945
本年度差額	△ 149,996		△ 149,996
固定資産等の変動(内部変動)		△ 349,136	349,136
有形固定資産等の増加		952,414	△ 952,414
有形固定資産等の減少		△ 940,406	940,406
貸付金・基金等の増加		50,368	△ 50,368
貸付金・基金等の減少		△ 411,513	411,513
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	39,570	39,570	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 110,426	△ 309,566	199,140
本年度末純資産残高	29,325,805	41,309,381	△ 11,983,576

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」)によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト58億8,800万円に対し、財源が57億3,800万円となっており、本年度差額は△1億5,000万円となることから、純資産は減少していますが、これは純行政コストに減価償却費の9億4,000万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

30年度は、高浜健康温泉センター隣接地や公衆用道路用地の寄附などがありました。

以上の増減により、30年度末の純資産は、1億1,000万円の減少となりました。

## 7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

### 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,549,237
業務費用支出	2,857,288
人件費支出	1,255,214
物件費等支出	1,533,756
支払利息支出	62,248
その他の支出	6,070
移転費用支出	2,691,949
補助金等支出	1,563,656
社会保障給付支出	807,033
他会計への繰出支出	316,200
その他の支出	5,059
業務収入	5,926,656
税金等収入	4,832,995
国県等補助金収入	775,418
使用料及び手数料収入	205,612
その他の収入	112,630
臨時支出	4,639
災害復旧事業費支出	4,639
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>372,780</b>

科目	金額
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,471,662
公共施設等整備費支出	908,294
基金積立金支出	50,368
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	513,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,061,217
国県等補助金収入	136,527
基金取崩収入	214,513
貸付金元金回収収入	710,000
資産売却収入	177
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 410,445</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	816,740
地方債償還支出	788,958
その他の支出	27,782
財務活動収入	847,939
地方債発行収入	847,939
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>31,199</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,467</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>360,930</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>354,464</b>

前年度末歳計外現金残高	8,807
本年度歳計外現金増減額	172
本年度末歳計外現金残高	8,979
本年度末現金預金残高	363,443

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。本計算書は一会計期間の現金の流れを示すことから、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

## 当町の概要

### (1) 業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（28億5,700万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（26億9,200万円）で構成され、合計で55億4,900万円の業務支出がありました。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（48億3,300万円）、業務支出に充当した国県等補助金（7億7,500万円）、使用料及び手数料（2億600万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は59億2,700万円で、収支差額の3億7,300万円が収支余剰となりました。

### (2) 投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（9億800万円）、資金の貸付金（5億1,300万円）、基金の積立（5,000万円）が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（1億3,700万円）や貸付金の元金回収（7億1,000万円）、特定目的基金の取崩（2億1,500万円）など、合計では10億6,100万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△4億1,100万円の赤字となりました。

### (3) 財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7億8,900万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（2,800万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（8億4,800万円）が計上されます。

財務活動収支額は3,100万円の黒字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも下回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が増加したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、30年度の1年間で700万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は3億5,400万円となりました。

## 8. 財務書類作成・報告における注記事項

### 1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況  
「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 1,091,687 千円
- (2) その他主要な偶発債務  
対象となるものはありません。

## 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- (1) 会計対象範囲（対象とする会計）  
一般会計
- (2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異  
対象範囲に差異はありません。
- (3) 出納整理期間  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 財務書類の表示単位等  
本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を使用しています。表示金額未満で切り捨てをしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（平成 30 年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.1	72.7
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
対象となるものはありません。
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費（一般会計） 666,119 千円



○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 30 年 4 月 2 日～平成 30 年 5 月 25 日	600,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 4 月 2 日～平成 30 年 6 月 4 日	400,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 7 月 10 日～平成 30 年 9 月 4 日	150,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 9 月 25 日～平成 30 年 11 月 2 日	400,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 11 月 15 日～平成 31 年 3 月 29 日	300,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 12 月 10 日～平成 31 年 3 月 29 日	200,000 千円
財政調整基金	平成 31 年 1 月 11 日～平成 31 年 3 月 29 日	200,000 千円
財政調整基金	平成 31 年 2 月 15 日～平成 31 年 3 月 29 日	100,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,681,953 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	13,878,799 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,608,848 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	575,140 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,109,502 千円
退職手当負担見込額	1,493,622 千円
設立法人の負債額等負担見込額	1,091,687 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,800,063 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,181,686 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,051,941 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,566,436 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,078,736 千円

(12) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 72,970 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	435,028	千円
投資活動収支	△ 410,445	
基礎的財政収支	24,583	千円

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	372,780	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	136,527	
減価償却費	△ 939,775	
未収債権の増減額	△ 7,025	
徴収不能引当金の増減額	648	
退職手当引当金の増減額	51,877	
損失補償等引当金の増減額	239,485	
賞与引当金の増減額	△ 4,060	
固定資産除売却損益	△ 453	

純資産変動計算書の本年度差額                      △ 149,996    千円

(17) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。  
なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

(18) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額                      44,087 千円

## 9. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	統一的な基準				
	H30	H29	H28		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	70.3%	70.1%	69.3%	50～ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※低い程将来世代に負担が先送り
○将来世代負担比率	※1 25.1% [23.0%]	24.9% [22.7%]	25.0% [22.8%]	10～ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	5.1	5.3	5.1	3.0～ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	59.3%	58.3%	56.9%	35～ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	4.9%	5.3%	5.0%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対 公共資産比率	16.2%	15.9%	16.8%	10～ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用
(6) 行政コスト対 税収等比率	107.7%	104.0%	108.1%	90～ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還 可能年数	16.9年	12.8年	15.0年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 [ ]書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 統一的な基準への変更に伴い、分析方法も変更となる指標があります。次ページ以降の算式は、統一的な基準での算出方法（算式）を記述してあります。

## 各指標の算出根拠と当町の状況

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいこととなります。

【基礎数値】貸借対照表数値

【算式】

純資産比率（過去及び現世代負担比率）(%) = 純資産合計[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●30年度 29,325,805 ÷ 41,699,768 × 100 = **70.3%** ≪平均的≫

●29年度 29,436,231 ÷ 42,022,038 × 100 = **70.1%**

●28年度 29,423,159 ÷ 42,404,550 × 100 = **69.3%**

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計としています。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 有形固定資産[千円] × 100

●30年度 9,608,848 ÷ 38,349,532 × 100 = **25.1%** ≪平均的≫

●29年度 9,549,867 ÷ 38,335,825 × 100 = **24.9%**

●28年度 9,659,091 ÷ 38,691,820 × 100 = **25.0%**

### 〰〰 参 考 〰〰

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●30年度 9,608,848 ÷ 41,699,768 × 100 = **23.0%** ≪平均的≫

●29年度 9,549,867 ÷ 42,022,038 × 100 = **22.7%**

●28年度 9,659,091 ÷ 42,404,550 × 100 = **22.8%**

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	28年度		29年度		30年度		30-29 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
資産合計	42,404,550	—	42,022,038	—	41,699,768	—	—
純資産合計	29,423,159	69.3%	29,436,231	70.1%	29,325,805	70.3%	0.2%
地方債残高	9,659,091	22.8%	9,549,867	22.7%	9,608,848	23.0%	0.3%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

- 30年度 41,699,768÷8,196,742＝ 5.1 <<平均的>>
- 29年度 42,022,038÷7,901,886＝ 5.3
- 28年度 42,404,550÷8,326,927＝ 5.1 (改訂モデル)

## (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

- 30年度 26,186,850÷(38,349,532－20,397,081＋26,186,850)×100＝ 59.3%
- 29年度 25,296,122÷(38,335,825－20,256,715＋25,296,122)×100＝ 58.3%
- 28年度 24,439,754÷(38,691,820－20,144,090＋24,439,754)×100＝ 56.9%

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などにに基づき進めていく必要があります。

## (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率(%)＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

- 30年度 318,242÷6,498,256×100＝ 4.9% <<良好>>
- 29年度 341,498÷6,419,908×100＝ 5.3%
- 28年度 342,032÷6,852,213×100＝ 5.0% (改訂モデル)

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常費用[千円] ÷ 固定資産[千円] × 100

- 30年度 6,498,256 ÷ 40,071,673 × 100 = 16.2% <<良好>>
- 29年度 6,419,908 ÷ 40,382,765 × 100 = 15.9%
- 28年度 6,852,213 ÷ 40,766,104 × 100 = 16.8% (改訂モデル)

### (6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ 財源[千円] × 100

- 30年度 6,180,013 ÷ 5,737,916 × 100 = 107.7%
- 29年度 6,078,410 ÷ 5,847,477 × 100 = 104.0%
- 28年度 6,510,181 ÷ 6,022,362 × 100 = 108.1%

### (7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数 (年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

- 30年度 9,608,848 ÷ 372,780 = 25.8年
- 29年度 9,549,867 ÷ 551,318 = 17.3年
- 28年度 9,659,091 ÷ 235,084 = 41.1年

※当町における特殊要因

業務活動支出には、土地開発公社損失補填補助金（2億4,200万円）が含まれていますが、その支出の財源に充てている温泉事業特別会計からの貸付金返済分（1億9,700万円）を、その収入として考慮する必要があります。

上記、特殊要因を考慮したうえで、本指標を試算すると、

$$\bullet 30 \text{ 年度} \quad 9,608,848 \div (372,780 + 197,000) = 16.9 \text{ 年}$$

温泉特会返済分

$$\bullet 29 \text{ 年度} \quad 9,549,867 \div (551,318 + 197,000) = 12.8 \text{ 年}$$

温泉特会返済分

$$\bullet 28 \text{ 年度} \quad 9,659,091 \div (235,084 + 197,000 + 212,782) = 15.0 \text{ 年}$$

温泉特会返済分    解体工事影響額

この分析によると当町の数値は平均的な数値を上回っており、資産の形成や負債の増減につながらない業務に係る収支において経常的に確保できる資金、償還可能な資金に比べて、地方債（借金）が多寡傾向にあります。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。



## 参考資料（類似団体との比較：29年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成29年度における当町の類型は『V-2』となり、長野県では「軽井沢町」、近隣では岐阜県「笠松町」、山梨県「富士河口湖町」が類似団体となっております。また、参考として以前類似団体であった「辰野町」と平成30年度において姉妹都市提携を締結した「南知多町」を掲載しております。

30年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、以下では、29年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成しました。

指標名	指標値						※1 参考値	指標の内容
	類似団体（V-2）			参考団体				
	長野県	岐阜県	山梨県	長野県	愛知県			
	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	南知多町		
	20,492人	20,283人	22,340人	26,518人	19,894人	18,338人		
(1) 社会資本形成の世代間負担比率								社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※低い程将来世代に負担が先送り
○現世代負担比率	<b>70.1%</b>	92.5%	36.6%	62.4%	69.6%	69.0%	50～90%	
○将来世代負担比率	<b>24.9%</b>	6.2%	68.8%	41.0%	29.8%	25.7%	10～40%	
(2) 歳入額対資産比率	<b>5.3</b>	5.2	1.6	4.0	3.2	3.9	3.0～7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	<b>58.3%</b>	65.6%	75.2%	54.3%	75.8%	68.6%	35～50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により終年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	<b>5.3%</b>	3.9%	2.5%	3.6%	6.1%	4.7%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対公共資産比率	<b>15.9%</b>	15.1%	54.4%	20.8%	32.4%	26.3%	10～30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用
(6) 行政コスト対税収等比率	<b>104.0%</b>	90.2%	96.3%	101.4%	106.5%	108.3%	90～110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還可能年数	<b>12.8年</b>	1.9年	44.7年	13.5年	9.4年	29.3年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

貸借対照表（29年度決算 類団等比較表）

（単位：千円）

科目	決算年度	29年度					
	類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	南知多町
<b>【資産の部】</b>							
固定資産		40,382,765	71,287,177	10,998,844	48,398,000	26,063,728	27,602,237
有形固定資産		38,335,825	65,609,343	10,287,911	43,833,000	24,691,753	26,023,546
事業用資産		21,770,933	29,016,697	7,197,724	16,381,000	11,458,459	14,665,371
土地		7,626,140	11,519,733	3,906,553	5,362,000	3,287,151	11,108,550
立木竹		1,924,530	-	-	-	753,132	-
建物		25,092,216	27,802,953	9,935,234	22,765,000	23,955,719	14,155,547
建物減価償却累計額		△ 13,168,957	△ 13,338,891	△ 7,019,469	△ 12,929,000	△ 16,841,096	△ 10,612,648
工作物		1,148,846	8,244,825	158,117	947,000	2,528,233	337,133
工作物減価償却累計額		△ 859,295	△ 5,211,924	△ 9,151	△ 231,000	△ 2,235,264	△ 323,211
船舶		-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	300,000	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	△ 206,000	-	-
建設仮勘定		7,452	-	226,440	372,000	10,584	-
インフラ資産		16,279,178	35,871,105	2,697,875	26,799,000	12,894,884	11,269,869
土地		12,630,575	26,259,071	2,181,795	3,043,000	2,293,192	1,075,040
建物		338,954	7,038,202	-	179,000	373,086	61,533
建物減価償却累計額		△ 209,261	△ 1,994,580	-	△ 91,000	△ 246,363	△ 51,656
工作物		13,813,184	36,027,907	5,704,766	50,593,000	50,743,316	29,014,888
工作物減価償却累計額		△ 10,320,647	△ 31,459,494	△ 5,283,330	△ 27,832,000	△ 40,282,161	△ 18,840,337
その他		-	-	-	10,000	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		26,371	-	94,644	898,000	13,814	10,400
物品		1,023,676	1,845,137	813,731	1,382,000	571,758	542,432
物品減価償却累計額		△ 737,962	△ 1,123,595	△ 421,420	△ 730,000	△ 233,348	△ 454,124
無形固定資産		29,295	338,334	-	-	7,188	63,077
ソフトウェア		29,295	338,334	-	-	2,748	63,077
その他		-	-	-	-	4,441	-
投資その他の資産		2,017,646	5,339,499	710,933	4,565,000	1,364,787	1,515,614
投資及び出資金		164,335	1,514,225	49,749	430,000	41,542	15,340
有価証券		3,400	-	14,513	12,000	501	-
出資金		160,935	1,514,225	35,236	418,000	41,041	15,340
その他		-	-	-	-	-	-
投資損失引当金		△ 10,000	-	-	△ 96,000	-	-
長期延滞債権		62,710	1,130,361	85,917	126,000	81,537	187,301
長期貸付金		582,314	-	-	-	-	-
基金		1,223,201	2,694,914	584,306	4,139,000	1,248,897	1,330,314
減債基金		-	-	-	-	134,331	-
その他		1,223,201	2,694,914	584,306	4,139,000	1,114,566	1,330,314
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		△ 4,914	-	△ 9,039	△ 33,000	△ 7,188	△ 17,341
流動資産		1,639,273	5,352,957	1,275,706	3,483,000	2,884,336	2,076,313
現金預金		369,737	1,051,500	452,552	1,087,000	537,437	358,485
未収金		36,091	40,431	147,480	43,000	17,990	41,792
短期貸付金		197,000	-	-	-	273,000	-
基金		1,039,181	4,261,027	675,674	2,365,000	2,055,939	1,679,915
財政調整基金		1,038,578	3,931,450	664,549	1,603,000	2,055,939	1,677,541
減債基金		603	329,577	11,125	762,000	-	2,374
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		△ 2,736	-	-	△ 12,000	△ 30	△ 3,880
<b>資産合計</b>		<b>42,022,038</b>	<b>76,640,135</b>	<b>12,274,550</b>	<b>51,881,000</b>	<b>28,948,065</b>	<b>29,678,550</b>
<b>【負債の部】</b>							
固定負債		11,671,098	5,154,025	7,160,474	17,938,000	7,960,434	8,521,424
地方債		8,760,909	3,671,122	6,569,380	16,505,000	6,698,029	6,194,576
長期未払金		-	-	-	18,000	-	-
退職手当引当金		1,545,499	1,464,798	453,110	1,415,000	1,262,404	2,326,848
損失補償等引当金		1,331,172	-	137,984	-	-	-
その他		33,518	18,105	-	-	-	-
流動負債		914,710	566,329	624,163	1,573,000	848,900	684,778
1年以内償還予定地方債		788,958	381,582	510,073	1,447,000	661,738	485,769
未払金		-	-	-	9,000	-	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		93,799	184,746	57,312	103,000	75,324	107,661
預り金		8,807	-	56,779	15,000	111,839	79,933
その他		23,146	-	-	-	-	11,416
<b>負債合計</b>		<b>12,585,808</b>	<b>5,720,354</b>	<b>7,784,637</b>	<b>19,512,000</b>	<b>8,809,334</b>	<b>9,206,202</b>
<b>【純資産の部】</b>							
固定資産等形成分		41,618,946	76,794,253	11,674,518	50,763,000	28,318,319	29,282,152
剰余分（不足分）		△ 12,182,716	△ 5,874,473	△ 7,184,605	△ 18,394,000	△ 8,179,588	△ 8,809,805
<b>純資産合計</b>		<b>29,436,231</b>	<b>70,919,781</b>	<b>4,489,913</b>	<b>32,369,000</b>	<b>20,138,731</b>	<b>20,472,347</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>42,022,038</b>	<b>76,640,135</b>	<b>12,274,550</b>	<b>51,881,000</b>	<b>28,948,065</b>	<b>29,678,550</b>

(単位：千円)

科目	決算年度	町民一人当たりの額					
	類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	南知多町
<b>【資産の部】</b>							
固定資産		1,971	3,515	492	1,825	1,310	1,505
有形固定資産		1,871	3,235	461	1,653	1,241	1,419
事業用資産		1,062	1,431	322	618	576	800
土地		372	568	175	202	165	606
立木竹		94	-	-	-	38	-
建物		1,224	1,371	445	858	1,204	772
建物減価償却累計額		△ 643	△ 658	△ 314	△ 488	△ 847	△ 579
工作物		56	406	7	36	127	18
工作物減価償却累計額		△ 42	△ 257	0	△ 9	△ 112	△ 18
船舶		-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	11	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	△ 8	-	-
建設仮勘定		0	-	10	14	1	-
インフラ資産		794	1,769	121	1,011	648	615
土地		616	1,295	98	115	115	59
建物		17	347	-	7	19	3
建物減価償却累計額		△ 10	△ 98	-	△ 3	△ 12	△ 3
工作物		674	1,776	255	1,908	2,551	1,582
工作物減価償却累計額		△ 504	△ 1,551	△ 236	△ 1,050	△ 2,025	△ 1,027
その他		-	-	-	0	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		1	-	4	34	1	1
物品		50	91	36	52	29	30
物品減価償却累計額		△ 36	△ 55	△ 19	△ 28	△ 12	△ 25
無形固定資産		1	17	-	-	0	3
ソフトウェア		1	17	-	-	0	3
その他		-	-	-	-	0	-
投資その他の資産		98	263	32	172	69	83
投資及び出資金		8	75	2	16	2	1
有価証券		0	-	1	0	0	-
出資金		8	75	2	16	2	1
その他		-	-	-	-	-	-
投資損失引当金		0	-	-	△ 4	-	-
長期延滞債権		3	56	4	5	4	10
長期貸付金		28	-	-	-	-	-
基金		60	133	26	156	63	73
減債基金		-	-	-	-	7	-
その他		60	133	26	156	56	73
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		0	-	0	△ 1	0	△ 1
流動資産		80	264	57	131	145	113
現金預金		18	52	20	41	27	20
未収金		2	2	7	2	1	2
短期貸付金		10	-	-	-	14	-
基金		51	210	30	89	103	92
財政調整基金		51	194	30	60	103	91
減債基金		0	16	0	29	-	0
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		0	-	-	0	0	0
<b>資産合計</b>		<b>2,051</b>	<b>3,779</b>	<b>615</b>	<b>2,311</b>	<b>755</b>	<b>1,118</b>

<b>【負債の部】</b>							
固定負債		570	254	321	676	400	465
地方債		428	181	294	622	337	338
長期未払金		-	-	-	1	-	-
退職手当引当金		75	72	20	53	63	127
損失補償等引当金		65	-	6	-	-	-
その他		2	1	-	-	-	-
流動負債		45	28	28	59	43	37
1年以内償還予定地方債		39	19	23	55	33	26
未払金		-	-	-	0	-	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		5	9	3	4	4	6
預り金		0	-	3	1	6	4
その他		1	-	-	-	-	1
<b>負債合計</b>		<b>614</b>	<b>282</b>	<b>348</b>	<b>736</b>	<b>443</b>	<b>502</b>
<b>【純資産の部】</b>							
固定資産等形成分		2,031	3,786	523	1,914	1,423	1,597
余剰分(不足分)		△ 595	△ 290	△ 322	△ 694	△ 411	△ 480
<b>純資産合計</b>		<b>1,436</b>	<b>3,497</b>	<b>201</b>	<b>1,221</b>	<b>1,012</b>	<b>1,116</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>2,051</b>	<b>3,779</b>	<b>549</b>	<b>1,956</b>	<b>1,455</b>	<b>1,618</b>

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。

【下諏訪町：20,492人（H30.3.31現在） 軽井沢町：20,283人、笠松町：22,340人 富士河口湖町：26,518人、辰野町：19,894人、南知多町：18,338人（H30.1.1現在）】

行政コスト計算書（29年度決算 類団比較表）

決算年度	29年度					町民一人当たりの額							
	決算年度	類団団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	南知多町	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町
経常費用	6,419,908	10,752,139	5,981,649	10,055,000	8,447,091	7,250,746	313	530	268	379	425	395	
業務費用	3,707,930	6,582,210	2,680,563	6,134,000	4,454,026	3,835,750	181	325	120	231	224	209	
人件費	1,234,424	1,749,314	882,222	1,485,000	1,559,491	1,532,513	60	86	39	56	78	84	
職員給与費	1,055,032	1,394,010	760,601	1,320,000	1,147,930	1,278,055	51	69	34	50	58	68	
賞与等引当金繰入額	93,799	179,534	57,312	10,300	75,324	107,661	5	9	3	0	4	6	
退職手当引当金繰入額	85,593	175,770	64,309	62,000	336,237	101,307	-	-	-	-	-	-	
その他	2,372,381	4,460,017	1,539,681	4,474,000	2,848,822	76,491	4	9	3	2	17	4	
物件費等	1,373,298	2,439,796	1,418,780	2,517,000	1,014,375	2,186,305	116	220	69	169	143	119	
物件費	54,178	426,086	△ 158,713	303,000	84,152	1,288,182	67	120	64	95	51	70	
維持補修費	933,455	1,594,136	277,764	1,654,000	1,750,295	1,078,288	3	21	△ 7	11	4	6	
減価償却費	11,451	372,879	258,661	175,000	45,713	790,495	46	79	12	62	88	43	
その他	101,125	41,708	9,039	105,000	19,635	116,932	5	18	12	7	2	6	
その他の業務費用	73,666	13,648	4,274	24,000	7,188	49,162	4	2	2	4	1	3	
支払利息	13,648	331,171	209,343	46,000	18,890	21,164	1	1	0	1	-	1	
徴収不能引当金繰入額	2,711,978	4,169,929	3,301,086	3,921,000	3,993,065	3,414,995	132	206	148	148	201	186	
移転費用	1,580,941	745,659	1,509,411	1,780,000	2,248,871	2,159,288	77	90	68	67	113	118	
補助金等	785,277	1,604,012	825,860	1,063,000	951,219	678,897	37	37	43	41	40	37	
社会保険給付	342,848	2,912	12,000	12,000	2,072	576,036	17	79	37	40	48	31	
他会計への繰出金	341,498	417,246	146,697	358,000	512,414	338,014	17	21	7	14	26	18	
その他	219,274	250,373	64,361	150,000	134,573	58,297	11	12	3	6	7	3	
経常収益	122,225	166,873	82,336	208,000	377,842	279,717	6	8	4	8	19	15	
使用材料及び手数料	△ 6,078,410	△ 10,234,962	△ 5,834,953	△ 9,697,000	△ 7,934,677	△ 6,912,731	△ 297	△ 510	△ 261	△ 366	△ 399	△ 377	
その他	70,049	△ 99,861	0	6,000	670	94,872	3	△ 5	0	0	0	5	
臨時損失	-	-	-	-	670	16,642	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	64,193	139	0	6,000	0	25,026	3	0	0	0	0	1	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	5,856	△ 100,000	-	-	-	53,205	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	300,982	71	-	10,000	5,232	16,357	15	0	-	0	0	1	
その他	335	71	-	7,000	5,232	16,357	0	0	-	0	0	0	
臨時利益	300,647	300,647	-	3,000	-	16,357	15	-	-	-	-	-	
資産売却益	△ 5,847,477	△ 10,234,962	△ 5,834,953	△ 9,693,000	△ 7,930,114	△ 6,991,246	△ 285	△ 505	△ 261	△ 366	△ 399	△ 381	
その他	△ 5,847,477	△ 10,234,962	△ 5,834,953	△ 9,693,000	△ 7,930,114	△ 6,991,246	△ 285	△ 505	△ 261	△ 366	△ 399	△ 381	
純行政コスト	△ 5,847,477	△ 10,234,962	△ 5,834,953	△ 9,693,000	△ 7,930,114	△ 6,991,246	△ 285	△ 505	△ 261	△ 366	△ 399	△ 381	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数種の人口を使用して算出。  
 【下諏訪町：20,492人（H30.3.31現在） 軽井沢町：20,283人、富士河口湖町：26,518人、辰野町：19,894人、南知多町：18,338人（H30.1.1現在）】

純資産変動計算書（29年度決算 類団比較表）

決算年度	29年度							
	決算年度	類団団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	南知多町
前年度末純資産残高	29,423,159	69,087,090	3,606,093	32,513,000	20,404,540	21,060,512	△ 297	△ 377
純行政コスト（△）	△ 5,847,477	△ 10,234,962	△ 5,834,953	△ 9,693,000	△ 7,930,114	△ 6,991,246	△ 285	△ 381
財源	5,841,589	11,454,010	6,059,913	9,567,000	7,449,985	6,385,163	60	84
税収等	4,865,175	10,293,018	4,609,222	8,162,000	6,066,643	5,050,213	51	68
国県等補助金	976,415	1,160,993	1,450,691	1,405,000	1,383,342	1,334,950	5	6
本年度差額	△ 5,888	1,219,049	224,961	△ 126,000	△ 480,129	△ 606,083	△ 285	△ 381
資産評価差額	-	-	2,291	4,000	-	-	-	-
無償所管換等	18,959	△ 290,187	663,078	16,000	214,381	17,918	60	84
その他	-	903,830	△ 6,510	△ 37,000	△ 61	-	60	84
本年度純資産変動額	13,071	1,832,691	883,819	△ 144,000	△ 265,809	△ 588,165	△ 285	△ 381
本年度末純資産残高	29,436,231	70,919,781	4,489,913	32,369,000	20,138,731	20,472,347	△ 297	△ 377

資金収支計算書(20年度決算 類団比較表)

科目	29年度					南知多町
	決算年度 類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	
<b>[業務活動収支]</b>						
業務支出	5,467,771	9,399,074	5,753,744	8,376,000	6,689,440	6,426,061
業務費用支出	2,755,793	5,229,144	2,452,658	4,455,000	2,696,374	2,894,098
人件費支出	1,229,390	2,043,614	880,863	1,483,000	1,559,445	1,426,768
物件費等支出	1,438,926	2,894,071	1,490,803	2,820,000	1,098,527	1,395,810
支払利息支出	73,666	41,708	40,278	105,000	19,635	49,162
その他の支出	13,811	249,751	40,712	46,000	18,767	22,359
移動費用支出	2,711,978	4,169,929	3,301,086	3,921,000	3,993,065	3,531,963
補助金等支出	1,580,941	1,815,984	1,509,411	1,780,000	2,248,871	2,276,256
社会保険給付支出	785,277	745,659	964,984	1,076,000	790,903	678,897
他会計への繰出支出	342,848	1,604,012	825,860	1,053,000	951,219	576,036
その他の支出	2,912	4,274	831	12,000	2,072	774
業務収入	6,019,089	11,535,138	5,912,239	9,704,000	7,472,160	6,670,496
税収等収入	4,878,045	10,349,992	4,493,867	8,177,000	6,072,645	5,054,467
国庫等補助金収入	799,545	764,950	1,204,728	1,169,000	1,100,808	1,278,197
使用料及び手数料収入	219,274	253,323	64,361	149,000	134,987	58,397
その他の収入	122,225	166,873	149,283	208,000	163,721	279,436
臨時支出	-	-	-	-	670	16,642
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	670	16,642
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	551,318	2,136,065	158,495	1,327,000	782,051	227,793
<b>[投資活動収支]</b>						
投資活動支出	1,332,643	3,754,742	1,201,344	2,126,000	1,259,605	514,964
公共施設等整備費支出	622,435	1,597,885	1,012,100	1,609,000	788,659	292,271
基金積立金支出	197,208	2,056,787	184,244	517,000	197,946	201,693
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	513,000	100,070	5,000	-	273,000	21,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	927,752	1,820,496	583,059	515,000	592,874	201,064
国庫等補助金収入	176,869	396,043	136,563	236,000	282,534	56,753
基金取崩収入	38,855	1,309,891	441,495	273,000	31,950	123,311
買付金元金回収収入	710,000	100,070	5,000	-	273,000	21,000
資産売却収入	2,028	14,492	-	7,000	5,389	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 404,890	△ 1,934,246	△ 618,286	△ 1,611,000	△ 666,731	△ 313,900
<b>[財務活動収支]</b>						
財務活動支出	740,543	519,946	484,923	1,402,000	698,437	469,501
地方債償還支出	708,823	519,946	484,923	1,402,000	698,437	454,281
その他の支出	31,720	-	-	-	-	15,221
財務活動収入	599,597	100,000	907,400	1,906,000	588,400	435,723
地方債発行収入	599,597	100,000	907,400	1,906,000	588,400	435,723
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 140,946	△ 419,946	422,477	504,000	△ 110,037	△ 33,778
本年度資金収支	5,482	△ 218,128	△ 37,313	221,000	5,283	△ 119,885
前年度末資金残高	355,448	1,269,628	433,086	851,000	420,315	398,437
本年度末資金残高	360,930	1,051,500	395,773	1,072,000	425,598	278,552
前年度末繰計外現金残高	8,967	-	54,103	15,000	404,690	525
本年度末繰計外現金増減額	△ 160	-	2,676	0	△ 292,852	79,408
本年度末繰計外現金残高	8,807	-	56,779	15,000	111,839	79,933
本年度末現金預金残高	369,737	1,051,500	452,552	1,087,000	537,437	358,485

(単位：千円)

町民一人当たりの額

下諏訪町

軽井沢町

笠松町

富士河口湖町

辰野町

南知多町

△ 20 △ 95 △ 28 △ 61 △ 34 △ 17

△ 7 △ 26 △ 22 △ 53 △ 35 △ 26

36 35 22 22 35 25

2 2 - - - 1

29 29 5 41 72 30

24 24 5 41 72 30

△ 7 △ 21 △ 19 △ 6 △ 2

0 △ 11 △ 2 8 0 △ 7

17 63 19 32 21 22

18 52 18 40 21 15

0 0 - 2 1 20

0 0 - 0 0 15 4

0 0 - 3 1 6 4

18 52 20 41 27 20

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。  
 【下諏訪町：20,492人(H30.3.31現在) 軽井沢町：22,340人 富士河口湖町：26,518人、辰野町：19,894人、南知多町：18,338人(H30.1.1現在)】

【様式第5号】

附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,799,185,182	379,713,523	30,806,844	36,148,091,861	14,602,190,596	594,899,073	21,545,901,265
土地	7,626,140,466	58,767,136	8,531,244	7,676,376,358	0	0	7,676,376,358
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	25,092,216,406	245,560,998	22,275,600	25,315,501,804	13,727,458,824	579,462,263	11,588,042,980
工作物	1,148,846,210	36,008,189	0	1,184,854,399	874,731,772	15,436,810	310,122,627
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,452,000	39,377,200	0	46,829,200	0	0	46,829,200
インフラ資産	26,809,085,718	666,635,289	127,913,040	27,347,807,967	10,824,021,077	299,771,069	16,523,786,890
土地	12,630,575,461	90,129,572	0	12,720,705,033	0	0	12,720,705,033
建物	338,954,461	8,641,800	0	347,596,261	217,625,327	8,364,237	129,970,934
工作物	13,813,184,356	423,314,717	5,658,000	14,230,841,073	10,806,395,750	291,406,832	3,624,445,323
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,371,440	144,549,200	122,255,040	48,665,600	0	0	48,665,600
物品	1,023,675,740	32,885,900	16,178,952	1,040,482,688	760,638,378	38,855,560	279,844,310
合計	63,631,946,640	1,079,334,712	174,898,836	64,536,382,516	26,186,850,051	933,525,702	38,349,532,465

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,181,706	12,252,470,382	1,565,845,556	1,823,431,811	3,454,191,057	165,939,101	2,266,841,652	21,545,901,265
土地	17,181,706	4,715,192,092	747,972,339	450,869,005	440,621,354	40,539,136	1,264,000,727	7,676,376,358
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,233,460,707	813,574,816	1,371,551,606	1,041,214,962	125,399,965	1,002,840,923	11,588,042,980
工作物	0	265,271,983	1	1,011,200	43,839,441	0	2	310,122,627
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	38,545,600	4,298,400	0	3,985,200	0	0	46,829,200
インフラ資産	15,967,765,463	31,642,199	5,842,285	644,840	246,134,377	107,516,333	164,241,393	16,523,786,890
土地	12,645,552,082	31,642,199	5,842,285	644,840	314,958	2,393,882	34,314,797	12,720,705,033
建物	119,859,755	0	0	0	10,111,179	0	0	129,970,934
工作物	3,153,688,016	0	0	0	235,708,240	105,122,471	129,926,596	3,624,445,323
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,665,600	0	0	0	0	0	0	48,665,600
物品	7,481,605	136,548,080	14	754,939	52,755,582	39,875,078	42,429,012	279,844,310
合計	15,992,428,774	12,420,860,861	1,571,687,855	1,824,831,590	3,753,081,016	313,330,512	2,473,512,057	38,349,532,465

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	161,103,388	1,603,984	159,559,404	3,000,000	75.00%	119,669,553	-	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	879,988,688	1,324,961,874	△ 444,973,186	10,000,000	100.00%	△ 444,973,186	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,041,152,076	1,326,565,858	△ 285,413,782	13,000,000	-	△ 325,303,633	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	資産(千円) (B)	負債(千円) (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(千円) (E)	出資割合(%) (A)/(D) × (E) (F)	実質価額(千円) (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (円) (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
信越放送(株)	100,000	21,757,731	2,436,623	19,321,108	450,000	0.02%	3,864		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,263,458	922,893	340,565	250,000	1.12%	3,814		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	7,109,743	1,245,346	5,864,397	353,500	0.14%	8,210		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	178,039	59,621	118,418	33,666	3.69%	4,370		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	254,646,425	243,264,124	11,382,301	8,241,080	0.01%	1,138		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	522,756,395	456,104,707	66,651,688	5,089,605	0.13%	86,647		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テック財団	24,969,000	5,868,015	287,700	5,580,315	5,402,159	0.46%	25,669		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	85,186	2,351	82,835	32,300	7.12%	5,898		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	-	-	1,041,324	1,041,324	10.71%	111,526		111,494,894	111,494,894
(社)長野県森林業コンサルタント協会	50,000	1,309,094	209,896	1,099,198	6,200	0.81%	8,904		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01%	29,519		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	25,404,173,086	24,998,541,261	406,673,149	37,501,834	-	289,559	0	152,084,694	152,084,694



## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,040,104,295				1,040,104,295	1,040,104,295
減債基金	603,321				603,321	603,321
公共施設整備基金	501,746,006				501,746,006	501,746,006
地域開発整備基金	188,619,689				188,619,689	188,619,689
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	26,896,108				26,896,108	26,896,108
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	212,518,140				212,518,140	212,518,140
指定施設利用奨励基金		20,000,000			20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,100,764				5,100,764	3,969,009
奨学基金	78,296,011				78,296,011	57,589,011
こども未来基金	20,913,483				20,913,483	20,048,483
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,078,237,940	20,000,000	0	0	2,098,237,940	2,075,534,185

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	385,314,053	—	197,000,000	—	582,314,053
合計	385,314,053	—	197,000,000	—	582,314,053

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	58,017,414	4,575,320
個人町民税	21,002,283	1,029,112
法人町民税	1,972,562	213,037
固定資産税	29,634,502	2,815,278
軽自動車税	1,281,131	121,707
都市計画税	4,126,936	396,186
その他の未収金	4,491,702	104,748
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	3,904,760	97,619
保育所使用料	51,950	0
町有土地使用料	252,000	0
道路占用料	11,592	2,597
用悪水路占用料	19,680	4,448
公共物占用料	1,920	84
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	249,800	0
小計	62,509,116	4,680,067
合計	62,509,116	4,680,067

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	29,172,296	2,320,398
個人町民税	10,067,528	493,309
法人町民税	770,800	83,246
固定資産税	15,433,068	1,466,141
軽自動車税	785,400	74,613
都市計画税	2,115,500	203,088
その他の未収金	94,858	1,789
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	0	0
保育所使用料	0	0
町有土地使用料	0	0
道路占用料	2,898	649
用悪水路占用料	4,920	1,112
公共物占用料	640	28
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	86,400	0
小計	29,267,154	2,322,187
合計	29,267,154	2,322,187

(2) 負債項目の明細

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	地方債残高	うち年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,258,476,466	462,187,945	2,352,745,641	1,163,781,703	173,821,500	635,441,622	0	0	932,686,000
一般公共事業	1,049,387,690	72,550,678	842,151,923	-	25,195,779	182,039,988	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1,150,075	50,075	1,150,075	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,830,305,294	208,982,845	758,442,111	124,502,183	75,290,000	83,475,000	-	-	788,596,000
一般単独事業	1,468,583,446	121,603,161	-	1,039,279,520	60,150,000	225,063,926	-	-	144,090,000
その他	909,049,961	59,001,186	751,001,532	-	13,185,721	144,862,708	-	-	-
【特別分】	4,350,371,226	319,243,889	3,362,165,982	988,205,244	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,254,433,131	297,054,851	3,266,227,887	988,205,244	-	-	-	-	-
減税補てん債	95,938,095	22,189,038	95,938,095	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,608,847,692	781,431,834	5,714,911,623	2,151,986,947	173,821,500	635,441,622	0	0	932,686,000

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
9,608,847,692	9,271,139,569	281,998,213	26,085,819	8,000,000	17,426,290	2,036,079	2,161,722	1.02

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,608,847,692	781,431,834	777,346,602	775,346,585	828,394,551	800,530,586	3,436,239,344	1,711,459,415	493,302,008	4,796,767

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,545,499,000		51,877,000		1,493,622,000
損失補償等引当金	1,331,171,666		239,485,276		1,091,686,390
賞与等引当金	93,798,866	97,858,345	93,798,866		97,858,345
合計	2,980,469,532	97,858,345	385,161,142	0	2,693,166,735

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)					
	計		0		
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	268,597,266	後期高齢者医療	
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	253,977,293	介護保険	
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	242,063,000	公社損失補填	
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	224,139,150	消防	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	102,478,584	退職手当負担金	
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	47,112,327	諏訪湖周グリーンセンター運営事業費	
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	43,571,898	環境衛生(し尿・火葬場)	
	ものづくり支援センターしもすわ補助金	ものづくり支援センターしもすわ	24,585,000	商工	
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人下諏訪町地域開発公社	23,272,795	下諏訪町観光振興局事業費	
	諏訪広域連合消防本部費公債費負担金	諏訪広域連合	17,618,053	消防	
	諏訪広域連合地域支援事業負担金	諏訪広域連合	17,355,203	介護保険	
	公会所整備事業補助金	各区	17,146,000	公会所整備	
	社会福祉協議会補助金	下諏訪町社会福祉協議会	16,211,024	障害福祉	
	観光協会補助金	下諏訪町観光協会	15,000,000	観光	
	その他		250,528,703		
		計		1,563,656,296	
	合計			1,563,656,296	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,596,245,851	
		地方譲与税	53,867,000	
		税関連交付金	441,162,000	
		地方特例交付金	11,700,000	
		地方交付税	1,680,348,000	
		交通安全対策特別交付金	3,594,000	
		分担金及び負担金	3,908,752	
		寄附金	28,762,000	
		繰入金	6,383,000	
		小計	4,825,970,603	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	131,918,000
			都道府県等支出金	4,609,000
		計	136,527,000	
		経常的補助金	国庫支出金	426,380,541
			都道府県等支出金	349,037,916
		計	775,418,457	
		小計	911,945,457	
		合計	5,737,916,060	

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,887,911,764	775,418,457	322,639,000	4,137,576,454	652,277,853
有形固定資産等の増加	952,414,444	136,527,000	525,300,000	116,267,093	174,320,351
貸付金・基金等の増加	50,368,085	0	0	50,368,085	0
その他	—	—	—	—	—
合計	6,890,694,293	911,945,457	847,939,000	4,304,211,632	826,598,204

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	500,500
要求払預金	223,443,794
出納整理期間中の資金収支額	130,519,309
合計	354,463,603